

## II 予算の概要

### 1 平成24年度当初予算の規模（一般会計）

一般会計の予算規模は、**6,952億円**で、前年度当初予算（7,464億円）に比べ、512億円減（△6.9%）となっています。

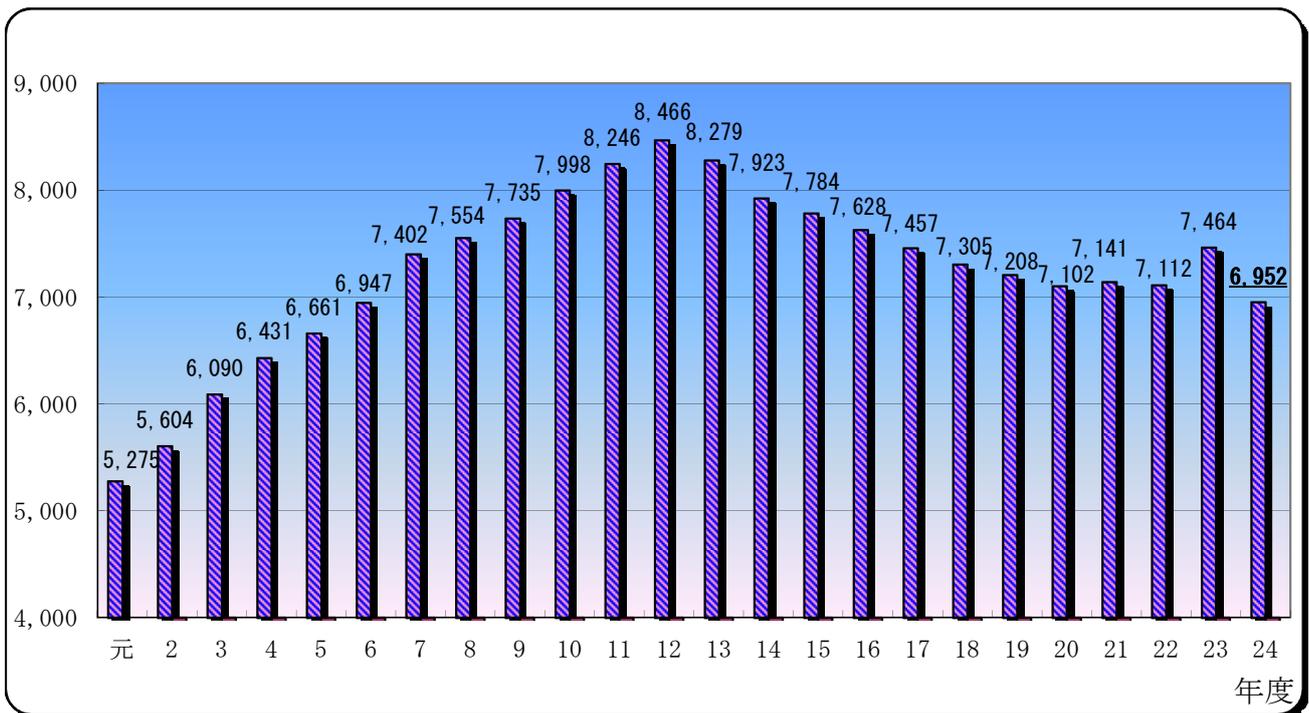
(単位 百万円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	伸 率
一般会計予算規模	695,220	746,403	△51,183	△6.9

(注) ・公社改革関連経費を除く平成23年度予算額（7,241億円）に対しては、289億円の減（△4.0%）となっています。

・地方財政計画の伸率は、歳入歳出総額△0.8%となっています。

### 予算規模の推移（一般会計当初予算）



区 分	H元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H10
対前年度伸率	7.0	6.2	8.7	5.6	3.6	4.3	6.6	2.1	2.4	3.4
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
	3.1	2.7	△2.2	△4.3	△1.8	△2.0	△2.2	△2.0	△1.3	△1.5
	H21	H22	H23	H24						
(%)	0.6	△0.4	5.0	△6.9						

# 《参考》 平成23年度補正予算との連続的・一体的な予算編成

## － 加速化プラン達成に向けた取組みの推進 －

(単位 百万円)

区 分	予算額	財 源 内 訳				備 考
		国 庫	県 債	その他	一 才	
① 平成23年度 11月補正 (加速化プラン関連)	8,549	4,892	511	2,817	329	○救急医療・災害医療体制の充実 ○防災対策の強化(道路、河川、砂防) ○観光キャンペーンに向けた取組強化等



② 平成23年度 2月補正 (加速化プラン関連)	7,340	4,585	2,353	294	108	○防災対策の強化(ヘリベース整備等) ○産地競争力の強化に向けた農業基盤整備 ○子育て支援拠点の整備促進(基金延長・積増し)等
-----------------------------------	-------	-------	-------	-----	-----	---



③ 平成24年度 当初予算	695,220	80,747	58,716	113,759	441,998	○加速化プラン達成に向けた「最終予算」  ※地財伸び率 ▲0.8%
対前年度伸び率	▲6.9% (▲4.0%)	▲0.2% (▲0.2%)	▲12.5% (3.7%)	▲18.4% (▲18.4%)	▲3.7% (▲1.2%)	※( )は、H23当初予算から公社改革関連予算を除いた場合の伸び率

※6千億円台の予算規模は、平成6年度(6,947億円)以来18年振りです。

### ■連続的・一体的予算の総額

総 額 ①+②+③	711,109	90,224	61,580	116,870	442,435	※( )は、H23当初予算から公社改革関連予算を除いた場合の伸び率
対前年度伸び率	▲4.7% (▲1.8%)	11.5% (11.5%)	▲8.2% (8.8%)	▲16.2% (▲16.2%)	▲3.6% (▲1.1%)	

## 2 歳入の状況（一般会計）

【**県 税**】 海外経済の減速や円高の影響など、不透明な経済情勢にはあるものの、法人二税について増収を見込むなど、1,445億円と、23年度に比べ、49億円の増（+3.5%）となっています。

これは、平成16年度（1,420億円）並みの水準で、ピーク時（平成20年度1,973億円）の7割程度となっています。

【**地方特例交付金・地方譲与税**】 地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止により、23年度に比べ、12億円の減（△73.9%）、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により3億円の増（+1.5%）となっています。

【**地方交付税**】 国の地方財政対策により、1,760億円と、23年度と同額を見込んでいます。

【**国庫支出金**】 補助公共事業が23年度を上回る一方、21・22年度の豪雨災害に係る災害復旧事業費等が減少することにより、23年度と同額程度の809億円となっています。

【**繰入金**】 国の「経済対策」等に伴い、創設されている緊急雇用創出事業臨時特例基金等の基金の活用額は、116億円となり、一部の基金の廃止や、基金残高の減少に伴い、23年度に比べ、204億円の減となっています。

【**県 債**】 公社改革のため23年度に計上した第三セクター等改革推進債の発行が終了するため、23年度に比べ、総額で91億円の減（△7.6%）となっています。

東日本大震災を教訓とした緊急的な防災・減災事業を対象とする緊急防災・減災事業債については、37億円を計上しており、臨時の税制措置により償還財源が確保されるしくみであることから、一般分とは別に管理することとしています。

なお、24年度末の県債残高は、1兆2,921億円となる見込みです。

（単位 百万円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
県 税	144,539	20.8	139,647	18.7	4,892	3.5
地方消費税清算金	27,132	3.9	26,159	3.5	973	3.7
地方譲与税	20,962	3.0	20,652	2.8	310	1.5
地方特例交付金	440	0.1	1,687	0.2	△1,247	△73.9
地方交付税	176,000	25.3	176,000	23.6	0	0.0
交通安全対策特別交付金	498	0.1	514	0.1	△16	△3.1
分担金・負担金	5,037	0.7	4,408	0.6	629	14.3
使用料・手数料	7,588	1.1	7,846	1.1	△258	△3.3
国庫支出金	80,882	11.6	80,900	10.8	△18	0.0
財産収入	2,476	0.4	1,835	0.2	641	34.9
寄付金	0	0.0	6,700	0.9	△6,700	皆減
繰入金	34,990	5.0	66,453	8.9	△31,463	△47.3
うち財調基金・減債基金	11,600	1.7	24,000	3.2	△12,400	△51.7
うち経済対策基金取崩し	11,634	1.7	32,020	4.3	△20,386	△63.7
諸 収 入	84,960	12.2	94,815	12.7	△9,855	△10.4
県 債	109,716	15.8	118,787	15.9	△9,071	△7.6
特 別 分	51,000	7.4	51,700	6.9	△700	△1.4
一 般 分	55,060	7.9	56,606	7.6	△1,546	△2.7
緊急防災・減災事業債	3,656	0.5	0	0.0	3,656	皆増
三 七 ク 債	0	0.0	10,481	1.4	△10,481	皆減
合 計	695,220	100.0	746,403	100.0	△51,183	△6.9

（注）特別分とは、地方交付税の振替又は補てん措置として発行され、一般財源に充当する地方債（臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債）のことです。

### 3 歳出の状況（一般会計）

【給与関係経費】 職員給与費は、平成21年度からの全ての職員を対象とした給与の減額措置の終了による増があるものの、行政改革推進プランに沿った適正な定員管理等による減の結果、23年度に比べ、4億円の減少となっています。また、退職手当は、定年退職者数の増加に伴い、15億円の増加となっています。

なお、職員給与費は、13年連続の減少です。

【公債費】 臨時財政対策債の償還等により、1,101億円と、23年度に比べ、30億円の増（+2.8%）となっています。

【扶助費】 後期高齢者医療給付費等が増加する一方、新たに福祉事務所を設置する周防大島町分の生活保護費が減額になること等から、23年度とほぼ同額の392億円となっています。

【公共事業関係費】 補助・直轄公共事業については、引き続き防災関連事業に重点的に取り組むこととし、726億円と、23年度を上回る額（+0.1%）となっています。

また、単独公共事業については、橋りょう耐震化や河川浚渫、危険ため池対策等の緊急防災対策を実施することとしており、144億円と、23年度に比べ6億円の増（+4.3%）となっています。

【県営建築事業費】 23年度に集中的に実施した県立学校を中心とする公共施設の耐震化に関する事業費が減少することから、23年度に比べ78億円の減（△50.8%）となる76億円となっています。

【一般行政経費】 内部経費の削減等により、23年度に比べ、13億円減（△2.7%）の478億円となっています。

【施策的経費】 「加速化プラン」及び「県政集中改革」の「総仕上げ」のため必要な経費を計上する一方で、公社改革や山口国体・山口大会の関連経費が減額となることから、23年度に比べ、478億円の減（△22.6%）となる1,634億円となっています。

（単位 百万円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
給与関係経費	187,033	26.9	186,019	24.9	1,014	0.5
うち職員給与費	167,254	24.1	167,637	22.5	△383	△0.2
うち退職手当	19,307	2.8	17,838	2.4	1,469	8.2
公 債 費	110,080	15.8	107,104	14.3	2,976	2.8
扶 助 費	39,243	5.7	39,233	5.3	10	0.0
公共事業関係費	86,986	12.5	86,352	11.6	634	0.7
補助・直轄公共事業	72,567	10.4	72,522	9.7	45	0.1
単独公共事業	14,419	2.1	13,830	1.9	589	4.3
災害復旧事業費	5,565	0.8	6,594	0.9	△1,029	△15.6
県営建築事業費等	7,563	1.1	15,371	2.1	△7,808	△50.8
一般行政経費	47,808	6.9	49,111	6.6	△1,303	△2.7
施策的経費	163,430	23.5	211,234	28.3	△47,804	△22.6
その他の経費	47,512	6.8	45,385	6.0	2,127	4.6
合 計	695,220	100.0	746,403	100.0	△51,183	△6.9
うち加速化プラン重点事業分	47,223	-	92,106	-	△44,883	△48.7

（注）その他の経費とは、税関係交付金及び予備費です。